

十 教育委員会

教職員設置費

110,381,514

小 学 校	5,723 人 → 5,673 人 (△ 50 人)
中 学 校	3,218 人 → 3,194 人 (△ 24 人)
中 等 教 育 学 校	201 人 → 208 人 (7 人)
高 等 学 校	2,964 人 → 2,906 人 (△ 58 人)
特 別 支 援 学 校	866 人 → 857 人 (△ 9 人)
計	12,972 人 → 12,838 人 (△ 134 人)

◎ 総合運動公園改修実施設計費 160,000

愛媛国体開催時の拠点施設となる県総合運動公園を計画的に改修整備するため、工事の進捗に合わせて段階的に実施設計を行う。

- ・ 測量、地質調査
- ・ 建築実施設計(陸上競技場メインスタンド屋根、バックスタンド、汚水処理施設)
- ・ 耐震診断(陸上競技場メインスタンド、体育館)

専門学科情報教育設備充実費

12,075

職業学科にインターネット対応パソコンネットワーク学習システムを更新する経費
(学校名)

松山商業 (41台) (国 1/3 県 2/3)

産業教育設備充実費

33,550

(学校名) (装置内容)

野 村 畜産排水処理実習装置 (国 1/3 県 2/3)

◎ 今治東中等教育学校スクールバス整備事業費 20,581

前期課程に在籍する遠距離通学生の負担を軽減するため、スクールバスを整備する。

- ・ 定員 生徒65人
- ・ 運行開始時期 22年9月

◎ 今治特別支援学校新居浜分校体育館整備事業費 218,168

体育館が未整備である今治特別支援学校新居浜分校に、体育館を整備する。

- ・ 構造等 木造1階建て 560㎡

◎ 特別支援学校スクールバス整備事業費 20,107

保護者の負担を軽減するため、今治特別支援学校にスクールバスを整備する。

- ・ 今治特別支援学校
定員 児童生徒47人
運行開始時期 22年10月
- ・ みなら特別支援学校(今治特別支援学校の既存バスを活用)
定員 児童生徒35人
運行開始時期 22年10月

◎ 特別支援学校放課後待合室空調設備整備事業費 8,687

放課後の保護者の迎えやスクールバス出発までの待合室となる教室に空調設備を整備する。

- ・ 整備対象校
今治特別支援学校、みなら特別支援学校、宇和特別支援学校

◎ 県民文化会館多目的室設置事業費

20, 711

- パスポートセンター部分を文化活動に供するため、多目的室に改修する。
 ・改修内容 間仕切りの撤去、床の改装、電気・照明・音響設備改修 等
 ・収容人員 150人(着席)

県立学校校舎等整備事業費

1, 759, 626

学校施設の耐震性の向上を図るため、県立学校に対する耐震化予備調査や耐震診断の結果に基づき、順次改築又は耐震補強工事を行う。

1 改築

(学校名)	(対象建物)	(面積)	(構造)	改築の整備方針
今治工業	特別教棟	4,246㎡	RC(木質)造4F	[3階建以上 RC造(内装木質化) 2階建以下 木造

2 耐震補強工事

(学校名)	(対象建物)	(面積)
松山盲	普通教棟	1,605㎡

3 耐震診断及び改修設計

(学校名)	(対象建物)	(面積)	(学校名)	(対象建物)	(面積)
松山北中島	本館	2,172㎡	川之江	体育館	1,595㎡
宇和	特別教棟	1,068㎡	宇和	体育館	1,563㎡
松山工業	特別教棟	883㎡	新居浜東	体育館	1,538㎡
宇和島水産	特別教棟	918㎡	丹原	体育館	1,508㎡
松山西中等	普通教棟	3,468㎡	松山北	体育館	1,488㎡
〃	本館	3,371㎡	今治北	体育館	1,410㎡
長浜	本館	2,537㎡	松山西中等	体育館	1,410㎡
松山南	本館	2,298㎡	今治南	体育館	1,406㎡
今治工業	本館	2,765㎡	長浜	体育館	1,137㎡
宇和島東	普通教棟	3,517㎡	松山盲	本館	1,707㎡
今治北	普通教棟	1,145㎡	松山豊	寄宿舍	1,219㎡
東予	特別教棟	718㎡	みなら	寄宿舍	1,544㎡
北宇和	体育館	1,596㎡			

4 寄宿舍改修

(学校名)	(面積)
宇和特別支援	843㎡

5 部室改築

(学校名)	(面積)	(学校名)	(面積)	(学校名)	(面積)
川之江	99㎡	松山東	99㎡	野村	96㎡
新居浜商業	92㎡	上浮穴	35㎡	北宇和	96㎡
西条	96㎡	伊予農業	100㎡	津島	65㎡
小松	96㎡	八幡浜工業	88㎡	南宇和	110㎡

○ 重要伝統的建造物群保存修理費補助金

19, 249

交付先	事業内容	期間
内子町	八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理	20年度～
	上芳我家住宅保存修理	19～22年度

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

○ 重要文化財等保存修理費補助金

8, 285

所在市町	交付先	事業内容
今治市	大山祇神社	重文胴丸保存修理
松野町	建徳寺	重文目黒山形関係資料保存修理
松山市	東雲神社	重文刀剣保存修理
久万高原町	岩屋寺	重文大師堂防災施設
大洲市	如法寺	重文仏殿保存修理

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

文化財保存顕彰事業費補助金

955

所在市町	交付先	事業内容
大洲市	天神社	有形民俗文化財 「御幸の橋」の屋根葺替
今治市ほか	天然記念物「湿地植物」(今治市)の看板等修繕及び環境整備など3件	

県補助率 1/3以内

○ 四国4県共同舞台芸術公演「四国の能と狂言」開催事業費 4,647

- 1 時期 22年12月19日(日)
- 2 会場 内子町「内子座」
- 3 出演 愛媛県3、他県各1 計6団体
- 4 内容 地元団体によるオープニング、舞台公演、ワークショップ、物産展 等

◎ 第4回全国グラウンド・ゴルフレディス交歓大会補助金 600

- 1 時期 22年6月12日(土)～13日(日)
- 2 会場 県総合運動公園
- 3 参加者 864人

高等学校等就学支援基金積立金 2,068

基金運用益を基金に積立

- ・基金の対象事業 高等学校等の生徒に係る奨学金事業
私立の高等学校等の生徒の授業料減免措置に係る補助事業

県立学校火災等災害復旧費積立金 1,023

基金運用益の積立

定時制通信制課程修学奨励費 2,352

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 定時制課程 | 2 通信制課程 |
| 1～4年生(12人) 14,000円/月 | 1～4年生(2人) 14,000円/月 |

国民体育大会開催基金積立金 4,908

民間企業・団体及び一般県民からの募金を基金に積立

- ・基金の使途 第72回国民体育大会の開催及び開催準備並びに競技力向上対策に要する経費に充当

教員の資質向上推進事業費 534

- 1 教員の資質向上審査委員会の設置
 - (1) 委員 6人(学識経験者、医療関係者等)
 - (2) 会議 年2回 ・指導力不足等教員の認定についての検討
・指導力不足等教員の復帰についての検討
- 2 指導力不足等教員に係る研修
 - (1) 県総合教育センター等研修 個々の教員の態様に応じた研修の実施
 - (2) 連絡協議会 年2回

- ◎ **教員採用試験問題作成委託事業費** 17,556
 教員採用試験問題の作成及び採点業務を外部委託する。
 ・ 問題解答用紙作成及び印刷
 ・ 採点及び採点結果の集計資料作成

- 新規採用教員研修費** 24,669
 1 対象者
 小学校 99人、中学校 60人、高校 47人、特別支援学校 7人 計213人
 2 事業内容
 (1) 本庁等研修 20～21日 (3) 2年目フォローアップ研修 4～5日
 (2) 宿泊研修 1泊2日～2泊3日

- 幼稚園新規採用教員研修費** 1,305
 1 対象教員数 100人 (公立10、私立90)
 2 事業内容 (1) 連絡協議会 年1回
 (2) 園外研修 本庁等研修(年6日)、宿泊研修(3泊4日) 県幼稚園連合会に委託
 (3) 園内研修 公立10人 指導教員(非常勤)を配置(新採1人当り年5日)

- スクールカウンセラー活用事業費** 30,145
 1 配置
 (1) スクールカウンセラー 23人
 (2) スクールカウンセラーに準ずる者 15人
 (3) スーパーバイザー 2人
 (国 1/3 県 2/3)
 2 活動
 ・ 生徒へのカウンセリング
 ・ 教職員及び保護者に対する助言・指導 等

- ◎ **魅力ある学校づくり調査研究事業費** 900
 1 委託先 1市町(1中学校)
 2 内容
 ・ 魅力ある学校づくりの具体的な方策と評価方法の研究実践
 ・ 成果の周知
 (国 10/10)

- 教員10年経験者研修費** 9,128
 1 教員10年経験者研修
 (1) 対象教員 163人(小41、中43、高62、中等6、特11)
 在職期間が10年に達した公立学校教諭
 (2) 内容
 ・ 教育センター等研修(13日)
 ・ 自校内研修(18日)
 2 幼稚園教員10年経験者研修
 (1) 対象教員 8人
 在職期間が10年に達した公立幼稚園教諭
 (2) 内容
 ・ 教育センター等研修(7日)
 ・ 自園内研修(10日)

- ハートなんでも相談員設置事業費** 12,613
 生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。
 1 ハートなんでも相談員設置事業
 (1) 事業主体 市町
 (2) 設置校 公立小学校40校、公立中学校45校(スクールカウンセラー設置校等を除く)
 (3) 相談員 退職した教員、青少年団体指導者等から選考のうえ市町が委嘱
 (4) 負担区分 県 1/2(市町 1/2)
 2 教育相談員等合同研修会
 臨床心理士等から専門的な指導・助言を受けることなどにより相談員等の資質の向上を図る。

- 心のレスキュー隊派遣事業費** 944
 学校関係者だけでは対応しきれない事案や児童生徒等の緊急な心のケアが必要となった場合に派遣する。
 1 内容 重大な事件や事故等による児童生徒や保護者、教職員の緊急の心のケア
 いじめ・非行等の早期解決に向けての支援
 2 対象 小中学校及び県立学校
 3 構成員 臨床心理士、総合教育センター職員 等

- 教員5年経験者研修費** 1, 193
- 1 対象教員 136人(小54、中25、県立57)
在職期間が5年に達した公立学校教員
 - 2 内容
 - ・ 共通研修(2日)
 - ・ 校種別研修(8日)
 - ・ 研修企画担当者会

- ◎ **「歌いっごう日本の歌」開催事業費** 4, 646
- 情操教育の活性化を図るため、小・中学校へ声楽家等を派遣する。
- 1 派遣校 小・中学校62回開催(延べ70校)
 - 2 指導者 声楽家、伴奏者等
 - 3 内容
 - ・ 童謡・唱歌など日本歌曲の鑑賞
 - ・ 歌詞の意味やメロディーの特徴等の解説
 - ・ 学校と地域、支援者との合唱 など

- スクールソーシャルワーカー活用事業費** 9, 192
- 社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図る。
- 1 スクールソーシャルワーカー活用事業
 - (1) 委託先 14市町
 - (2) 人数 20人(市町教育委員会に配置)
 - (3) 日数 年間105日(1日4時間)
 - (4) 資格 社会福祉士、退職教員、元児童福祉施設関係者 等
 - (5) 内容 問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
関係機関とのネットワークの構築、連携・調整
児童生徒等に対する相談・支援 等
 - 2 連絡協議会 (年2回)
(国 1/3 県 2/3)

- 環境教育推進事業費** 790
- 産業廃棄物の排出や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究推進校を設置する。
- 1 研究指定校 小中学校6校、県立高校1校
 - 2 内容 産業廃棄物処理場、企業等の見学
水質や水中の生物の調査
学習成果の発表

- 理科支援員等配置事業費** 17, 000
- 児童生徒の「理科ばなれ」の対策として、理科が得意な人材を授業で活用し、教員の指導力の向上を図る。
- 1 理科支援員等の配置
 - (1) コーディネーターの配置 ・ 理科支援員の人材の確保、養成や研修、配置
 - (2) 理科支援員の配置 ・ 教員の実験等の計画立案や準備、実施支援 等
 - 2 事業連絡会
理科支援員の技術向上と情報共有のための研修 等

- 学校評価推進事業費** 2, 000
- 学校評価を活用し、家庭・地域・行政が連携協力して、学校の教育活動等を支援するための実践研究を行う。
- 1 委託先 1市町
 - 2 内容
 - ・ 学校評価運営委員会の設置
 - ・ 第三者評価委員会の設置
 - ・ 学校の教育活動の支援
- (国 10/10)

- 小学校英語教育指導者研修事業費** 2, 425
- 1 研修対象 小学校教員147人(全小学校1/2及び特別支援学校代表者)
 - 2 概要 テキストによる研修、ワークショップ、大学講師等の講演、先進校等の発表大会への参加 等
 - 3 担当者会 年2回

学校図書館機能強化事業費

2, 500

学校図書館の「学習情報センター」機能強化によって、児童生徒の自発的・自主的な学習活動の促進を図る。

1 委託先 1市町(3推進校 小学校2校・中学校1校)

2 内容

(1)研究テーマ例

- ・各教科等における多読に結びつく授業実践
- ・本や資料を有効に活用する力を育てる授業実践 等

(2)内容例

- ・各教科等における学校図書館を利用した授業実践
- ・授業公開、情報公開による実践内容の評価・改善 等

(国 10/10)

授業のエキスパート養成事業費

3, 161

新学習指導要領に対応した実践研究と、授業評価システムを踏まえた教科研究の活性化を図り、本県教員の授業力の向上を図る。

1 授業のエキスパート養成委員会の設置(年2回)

- ・委員 学識経験者、教育団体関係者、総合教育センター職員 等
- ・内容 効果的な事業推進方策や授業研究会の実施方法を検討し提案する。

2 授業のエキスパート養成

(1)授業のエキスパート養成研修会(年3回)

- ・参加者 エキスパート教員33人(1教科3人)、教科指導アドバイザー 等

(2)授業研究会の実施 年3回(1グループ、各所属校が会場)

3 成果の普及

- ・資料作成委員会の設置 年3回

学力向上プロジェクト事業費

2, 748

指導改善や学力向上を目指した実践研究を行い、各市町、各学校における検証改善サイクルを確立し学力の向上を図る。

1 愛媛県学力向上推進委員会の設置(年3回)

(1)委員 学識経験者、校長会、PTA関係者、推進モデル地域関係者、県教育委員会 等

(2)内容

- ・県学力向上プランの策定
- ・県独自の学力診断調査等の結果分析・考察
- ・施策の効果的な推進方策等の検討
- ・市町検証改善委員会の取組みへの支援
- ・報告書の作成

2 ワーキンググループ(年5回)

(1)構成員 校長、教科担当教員(各教科)、総合教育センター 等

(2)内容

- ・県独自の学力診断調査の問題作成・分析
(対象:小5、中2)
(教科:国語、算数・数学)
(回数:年2回実施)

- ・調査研究内容の取りまとめ

3 推進モデル地域 (5市町)

- ・検証改善サイクルの確立

◎ 学習状況の評価に関する指導資料作成費

3, 497

新学習指導要領に対応した、児童生徒の評価に関する指導資料を作成する。

1 指導資料作成委員会

(1)委員 小・中学校教員、総合教育センター研究主事 等

(2)対象教科等 学籍一般、国語、社会、算数・数学、理科、生活、外国語など14教科・2領域

(3)回数 年4回

2 指導資料作成

◎ 学校組織マネジメント研修事業費

770

学校経営における実践的指導力を強化するため、教頭に対する研修を実施する。

1 学校組織マネジメント研修

(1)対象者 小・中学校の教頭

(2)研修日数 2日間

2 研修企画担当者会

(1)参加者 総合教育センター研究主事、教育事務所指導主事 等

(2)回数 年1回

- ◎ **幼児期の教育の質の向上のための研修支援事業費** 2,300
 幼稚園、認定こども園等の教職員の研修を実施するとともに、市町が行う研修に対し補助を行う。
- 1 研修の実施
 - (1) 幼児期の教育を考える講演会 講演、シンポジウム 1回
 - (2) 幼児期の教育研修出前講座 講義、ビデオ協議等 10回
 - (3) 認定こども園における研修充実相談会 協議、相談等 1回
 - 2 市町が行う研修等への支援
 - (1) 交付先 10市町
 - (2) 対象事業例 研修会・講演会の開催、研修への参加旅費 等

- 「愛ある愛媛の道徳」作成事業費** 25,050
 小・中学校における道徳の指導の充実、児童生徒の健全育成に資するため、県独自の道徳用副読本を作成する。
- 1 道徳用副読本
 - (1) 教材名 「愛」ある愛媛の道徳(中学校用)
 - (2) 体裁等 A4判 120ページ程度、43,500部
 - 2 教師用指導の手引き
 - (1) 体裁等 A4判 100ページ程度、3,000部
 - 3 教材作成委員会、ワーキンググループの設置による原稿の作成 等
 - 4 小学校用道徳用教材の増刷40,000部(新1年生等へ配布)
 (国10/10)

- ◎ **学力向上実践研究推進事業費** 1,200
 新学習指導要領の趣旨を踏まえ、主体的に学習に取り組む態度を養うための実践研究を行う。
 ・研究推進地区 小・中学校3市町3校、高等学校1校
 (国10/10)

- 教員の大学院派遣研修費** 2,775
 1 派遣先及び派遣人員 政策研究大学院大学(修士課程「教育政策プログラム」) 1人
 2 派遣期間 1年間

- 学校評議員制度推進事業費** 1,841
 学校経営に地域の声を反映させるため、県立学校に学校評議員を設置する。
- 1 設置 県立高校・特別支援学校 全59校
 - 2 回数 各評議員からの意見聴取 年3回(各学校での意見交換 年1回を含む)
 - 3 構成 地域住民代表、学識経験者 等
 - 4 内容 学校運営や教育活動に関すること、学校と家庭や地域社会との連携 等

- 日中高校生友好交流事業費** 1,578
 日中両国の友好を深めるとともに、他国を尊重し、国際社会の平和・発展や環境保全に共に貢献する姿勢や態度を養うため、高校生等の派遣を行う。
- 1 場所 中華人民共和国 上海市 ほか
 - 2 期間 22年12月(5日間)予定
 - 3 人数 25人
 - 4 内容 現地高校生等との交流、研修 等

- 高校生南予まちおこし元気づくり事業費** 3,000
 南予地域の活性化の一環として、高校生が地域のまちおこしに結びつく事業に参画する活動を推進する。
- 1 実施対象校 南予地区の県立高校及び中等教育学校から6校を指定
 - 2 期間 原則1年
 - 3 内容
 - (1) 高校生まちおこし支援会議の設置
 - ・構成 15人程度(学校関係者、商工会議所、事業主、NPO法人等)
 - ・開催回数 年3回程度
 - ・内容 高校生が企画したまちおこし支援計画についての調整・助言
 まちおこし支援活動への協力、今後の地域活性化方策についての協議
 - (2) 地域の行事や学校行事等において活動の実施

高校生地球温暖化防止推進事業費

3, 120

地球温暖化問題の調査・研究等を行うことにより、高校生に地球的、国際的視野を持たせるとともに、温暖化防止を意識したライフスタイルを身につけさせ、得られた成果を家庭や地域へも情報発信し環境教育の充実を図る。

- 1 地球温暖化防止推進校の指定(3か年で県立高校56校全てを指定)
県立高校・中等教育学校20校 1年間指定
- 2 委員会の設置(各委員会とも年3回程度開催)
 - (1)地球温暖化防止推進委員会 20人程度 保護者、関係機関代表、実行委員会生徒代表、教職員 等
 - (2)地球温暖化防止実行委員会 20人程度 各クラス代表、環境整備委員、生徒会 等
- 3 推進校の取組
 - (1)アクションプランの実施
 - (2)「ストップ・ザ・温暖化」講演会の開催(年1回)
 - (3)成果の普及(校内発表会、ホームページへの掲載 等)

◎ 高等学校新学習指導要領に係る手引等作成費

459

新学習指導要領に対応した、教育課程編成の手引を作成する。

- 1 教育課程編成の手引作成委員会
 - (1) 委員 教員、指導主事
 - (2) 対象教科等 総則、国語、地理歴史、公民、数学、理科等19部会
 - (3) 回数 年3回
- 2 教育課程編成の手引作成

◎ 高校生職業人育成推進事業費

3, 004

職業学科において即戦力となる職業人を育成するとともに、普通科において大学卒業後の進路を見据えた勤労観・職業観の育成に取り組む。

- 1 職業人育成プログラムの充実・改善研究事業
 - (1) 研究指定校 職業学科設置校11校
 - (2) 内容 教育プログラムの研究・実践、愛媛高校デュアルシステム
キャリア教育講演会、企業におけるインターンシップ 等
- 2 キャリア教育推進事業
 - (1) 対象 研究指定校を除く職業学科設置校22校、普通(理数)科設置校23校
 - (2) 内容 キャリア教育講演会、企業におけるインターンシップ 等

◎ えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業費

2, 299

新学習指導要領の趣旨を踏まえ、改訂の柱を研究主題として、学力の向上を図るため指定校において実践研究を推進する。

- 1 研究主題 言語活動の充実、理数教育の充実、職業教育の充実
- 2 指定校 9校程度
- 3 期間 3年間

外国語指導助手招致事業費

65, 902

- 1 招致人数 13人
- 2 招致場所 県立高校
- 3 業務内容 ・ 英語担当教員の現職教育
・ 学校訪問指導
・ 英語教育クリニック 等

学校トラブルサポートチーム派遣事業費

1, 141

学校トラブルサポートチームの設置(15人)

- 1 構成 医師、弁護士、警察関係者、更生機関指導員 ほか
- 2 活動内容 教育委員会の要請により専門的な立場から指導・助言を行い、問題の解決に当たる。

スクールライフアドバイザー活用事業費

5, 760

高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校に「スクールライフアドバイザー」を配置する。

- 1 アドバイザー 退職した教員、青少年育成団体関係者 等
- 2 配置校 県立高校20校(配置を希望する学校)
- 3 職務内容 ・ 生徒の悩み相談、話し相手
・ 地域における情報収集、地域と学校の連携支援
・ 教員からの相談に対する助言
・ ホームルーム活動等の支援
- 4 勤務形態 週1回(1回当たり6時間程度)

英語担当教員海外派遣事業費

1,800

- 1 派遣先及び派遣人員 英語圏2人(中学校・高等学校英語担当教員各1人)
- 2 派遣時期 22年7月～9月

高校生おもしろ科学コンテスト事業費

480

愛媛大学の協力のもと、数学・理科に関する科学コンテストを実施することにより、本県高校生の理数離れに歯止めをかけ、科学的な見方や考え方を養う教育を実践する。

- 1 対象 県立高校に在籍する生徒のグループ(1チーム3人)
- 2 問題作成 (1) 問題作成委員会(16人、6回開催)
(2) 作成問題 2種類(本選用、予選用)
- 3 高校生おもしろ科学コンテストの実施
(1) 予選 各高校で実施(本選に出場する30チーム程度を選抜)
(2) 本選 愛媛大学で実施

エネルギー教育推進事業費

10,000

- 1 エネルギー等教育充実事業
(1) 対象 県立学校3校
(2) 実践例 ソーラーカーの製作 等
- 2 エネルギー等学習機器購入事業
県立学校11校に放射能検知器(各校4台)を整備(国 10/10)
- 3 エネルギー等教育補助事業
(1) 対象 1市町
(2) 内容 教材・備品の購入
教員研修、講師派遣 等

高校生ものづくり人材育成推進事業費

3,000

専門高校と地域産業界が連携して、地域産業を支えるものづくり人材の育成を行う。

- 1 連携地区(4地区)、研究実施校(学科)、連携団体等
(1) 新居浜地区 新居浜工業高校(機械科、電子機械科) 新居浜機械産業協同組合
(2) 西条地区 東予高校(機械科、電気システム科) 周桑鉄工業協同組合
(3) 今治地区 今治工業高校(機械科、電子機械科) 今治地域造船技術センター
(4) 松山地区 松山工業高校(機械科、電子機械科) 愛媛機械工業協同組合
- 2 ものづくり人材育成推進委員会の設置
(1) 委員会 13人 教育委員会、経済労働部、県中小企業団体中央会、各学校代表者 等
(2) 開催回数 年2回
(3) 活動内容 ・ 学校と産業界等との連携方策の検討
・ 効果的なプログラムの検討、評価
・ 報告書等の作成 等
- 3 各学校(地区)の研究実践
(1) 工業教育活性化委員会の設置
・ 委員会 10人程度 連携企業関係者、保護者、県中小企業団体中央会、学校関係者 等
(2) 実践内容
・ 企業見学、インターンシップ、デュアルシステム、熟練技術者による実技指導、企業との共同研究
・ 教員対象の企業等におけるスキルアップ研修
・ ものづくり公開講座、成果発表会、副教材の作成 等

◎ 高校生子育てチャレンジ事業費

15,771

高校生に子どもに関わることの重要性等について理解を深めさせ、共生社会の一員として自覚と責任をもって生活する態度を養うため、地域の乳幼児等との交流活動を行う。

- 1 高校生子育てチャレンジ事業
(1) 対象校 県立高等学校及び中等教育学校56校
(2) 内容 ・ 妊婦擬似体験・育児体験
・ 保育所等での子育てチャレンジ
- 2 教員対象研修会の実施
(1) 回数 年1回(8月)
(2) 対象 家庭科教員80人

LD・ADHD等特別支援教育推進事業費**3,713**

LD・ADHD等の児童生徒に対する特別支援教育体制の整備及び特別支援学校のセンター的機能の整備

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1 LD・ADHD等サポート事業 | 2 特別支援学校センター的機能充実事業 |
| (1) 広域特別支援連携協議会(年2回) | (1) 専門性向上事業 |
| (2) 専門家チーム・巡回相談員連絡会議(年4回) | (2) 地域の相談支援窓口の開設 |
| (3) LD・ADHD等校内体制充実セミナー | (3) 関係機関とのネットワーク会議 |
| ・一般教員、保護者 (年1回) | |
| ・コーディネーターレベルアップセミナー (年2回) | |

障害児ふれあい体験学習事業費**923**

特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒との交流活動を行う。

- 回数 年3回
- 内容 特別活動、教科学習、総合的な学習の時間に参加
- 対象 小学部1・3・5年生、中学部1年生の希望者

幼稚園・高校特別支援教育コーディネーター研修費**862**

特別支援教育を推進するため、幼稚園及び高等学校を対象に核となる特別支援教育コーディネーターの研修を実施する。

- 対象 県立高等学校特別支援教育コーディネーター 69人
公立幼稚園特別支援教育コーディネーター 78人
希望する私立幼稚園及び私立高等学校
- 内容 年2回研修を実施
 - ・特別な教育的ニーズのある子どもの理解と実態把握、校内支援体制づくりへの取組み
 - ・特別な教育的ニーズのある子どもを持つ保護者への支援、個別の教育支援計画の作成 等

教職員研修旅費**491,176**

小	学	校	5,675人			
中	学	校	3,198人			
中等教育学校(前期)			75人			
高	等	学	校	2,908人		
特別支援	教	職	員	697人		
	寄	宿	舎	指	導	員
計			12,669人			

えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金**1,581**

ハワイ州ホノルル市に建立した「えひめ丸慰霊碑」の維持管理経費に対する助成

- 交付先 えひめ丸慰霊碑管理協会
- 設置場所 ホノルル市カカアコ・ウォーターフロント公園
- 事業内容 慰霊碑の維持管理、ハワイ州との連絡調整 等
- 補助率 県 10/10

特別支援学校訪問教育指導旅費**5,158**

- 対象校 みなら特別支援学校、今治特別支援学校、宇和特別支援学校
- 児童生徒数 54人
- 教員数 22人
- 訪問回数 週3回 1回2時間

特別支援学校就学奨励費**223,438**

特別支援学校への就学を奨励するため、就学にかかる経費を助成する。

- | | | |
|-----------|-------------|-----------|
| ・教科用図書購入費 | ・寄宿舎居住に伴う経費 | ・新入生学用品費等 |
| ・学校給食費 | ・修学旅行費 | ・宿泊生活訓練費 |
| ・交通費 | ・学用品、通学用品費等 | ・職場実習宿泊費 |
- (国 1/2 県 1/2)

- ◎ **特別支援教育総合推進事業費** 6,957
 障害のある児童生徒に対する適切な教育を行うため、学校内外の支援体制を整備する。
 1 巡回指導員・学生支援員の派遣、研修会の実施
 2 特別支援学校のセンター的機能による小中学校等支援
 3 特別支援教育グランドモデル地域の指定により支援対策を重点的に推進
 (国10/10)

- ◎ **協働で支えるヤングボランティア推進事業費** 1,891
 高校生を中心とした青少年の自主的・自発的なボランティア活動や交流活動を官民協働で支援することにより、青少年の体験活動・ボランティア活動を促進し、「新しい公共」を支える基盤を作る。
 1 ヤングボランティアセンターの運営
 2 サポート体制の確立
 (1) ヤングボランティアセンターサポート委員会の設置
 (2) ヤングボランティア支援グループの結成
 3 高校生ボランティアネットワークづくり、ボランティア養成のための研修、モデルプログラムの開発

- えひめ学校支援地域本部推進事業費** 23,848
 地域住民が多様な形態で小中学校の教育活動を支援し、学校と地域の連携体制を構築することにより、地域教育力の向上を図るとともに、教員のきめ細やかな指導時間を確保する。
 1 市町事業(8市町)
 (1) 実行委員会の設置(8人程度)
 ・学校支援地域対策本部のあり方や成果の検証
 ・コーディネーター等人材養成講座の開催
 ・学校支援ボランティアへの研修 等
 (2) 学校支援地域本部の設置(24本部)
 ・地域教育協議会(8人程度)の開催
 ・地域コーディネーターによるボランティアの募集、調整
 2 県事業
 えひめ学校支援運営協議会の設置(10人)
 ・学校支援活動促進セミナーの開催 等
 (国 10/10)

- えひめ地域学調査研究普及推進事業費** 491
 1 実施主体 生涯学習センター
 2 実施内容 えひめ地域学の普及促進、調査研究

- ◎ **えひめ地域家庭教育・子育てサポート事業費** 28,826
 家庭教育力向上と子育て支援のための協議会を設置するとともに、親子関係充実への支援や啓発・広報活動、地域での家庭教育・子育てサポート活動を行う。
 1 愛媛県家庭教育・子育てサポート協議会の設置
 (1) 役割 家庭教育・子育てに関する事業のあり方・成果等について検証・評価
 (2) 内容 委員12人 年3回開催
 2 親子関係の充実へのサポート
 ・働く保護者等への講座(年間40回)、父親の教育力向上を考える集会
 3 啓発・広報活動
 ・地域家庭教育・子育て応援推進フォーラム、家庭教育・子育て応援に係る啓発・広報活動
 4 地域での家庭教育・子育てサポート活動
 ・地域家庭教育・子育て応援グループの設置
 活動内容 学習会の開催、相談活動、情報提供 (東・中・南予へ各4グループずつ設置)

放課後子ども教室推進事業費

20, 545

安全・安心な子どもの活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを推進する。

- 1 推進委員会の設置(県事業) 委員9人 年3回開催
- 2 研修会の開催(県事業) 対象150人 年1回開催
- 3 放課後子ども教室の実施(市町事業)
 - (1) 運営委員会の設置(13市町)
 - (2) コーディネーターの配置
 - (3) 放課後子ども教室の実施(9市町41か所)
 - (4) 開設備品費補助(2市)
- 4 負担割合 (県事業) 国 1/3 県 2/3
(市町事業) 国 1/3 県 1/3 市町 1/3

ボーイスカウト日本ジャンボリー派遣費補助金

700

- 1 交付先 日本ボーイスカウト愛媛県連盟
- 2 時期 平成22年8月2日(月)～8日(日)
- 3 場所 静岡県富士宮市朝霧高原
- 4 派遣人員 330人 (スカウト7隊252人、指導者・本部要員78人)

全国青年大会費

1, 586

- | | |
|----------|--------------------|
| 1 県青年大会 | 2 全国青年大会派遣 |
| (1) 体育の部 | (1) 時期 22年8月(2日間) |
| ・ 時期 | (1) 時期 22年11月(4日間) |
| ・ 場所 | (2) 場所 東京体育館 ほか |
| ・ 参加者 | (3) 派遣人数 約100人 |
| (2) 文化の部 | (4) 補助金 定額 |
| ・ 時期 | |
| ・ 場所 | |
| ・ 参加者 | |

◎ 放課後子どもプラン連携基盤整備事業費

1, 448

放課後子ども教室推進事業と放課後児童健全育成事業との連携促進を図るために市町が行う基盤整備に対する補助を行うことにより、放課後子どもプランの連携促進を図る。

- 1 交付先 2市町(新居浜市、西条市)

「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費

7, 818

いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制でいじめ根絶に向けた電話相談を実施する。

- 1 設置場所 総合教育センター教育相談室
 - 2 相談時間 24時間体制(年末年始を除く)
 - 3 相談員 教員OB等・17人
 - 4 業務 いじめ問題根絶に向けた児童生徒への電話相談
 - 5 システム

平日	・ 8:45～17:15は総合教育センター設置の相談電話で職員が対応
	・ 17:15～8:45は相談員が携帯電話で対応
土日祝日	・ 24時間、相談員が携帯電話で対応
- (国 1/3 県 2/3)

県内遺跡発掘調査費

324, 090

- 1 県内遺跡確認調査
 - ・ 県及び国が事業主体となる土木工事予定地のうち、遺跡の存在する可能性が高い区域について、工事着手前に、遺跡の状況、範囲、性格を確認するため、確認調査(踏査・試掘調査)を行う。
 - ・ 調査予定 18件
(国1/2補助)
- 2 大規模埋蔵文化財発掘調査
 - ・ 四国横断自動車道建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業等を国土交通省から受託して実施する。
 - ・ 委託内容 発掘作業及び整理作業
 - ・ 委託先 (財)県埋蔵文化財調査センター
(国10/10)

- ◎ えひめ教育月間「郷土の歴史・文化再発見」事業費 3, 573
 えひめ教育月間行事として、地域の文化財等の価値や魅力を再発見し、その保護活動の実態を学ぶための事業を実施する。
- 1 地域の文化財を生かした学習教材づくり DVD及び小冊子の作成・配布
 - 2 「ふるさとの歴史・文化再発見！」どこでも授業 専門家等による公開授業
 - 3 「ふるさとの歴史・文化再発見！」親子バスツアー 4コース 各20組
 - 4 「ふるさとの歴史・文化再発見！」スタンプラリー

子どもと本の出会い推進事業費 1, 413

- 1 子どもと本の出会い推進事業
 - ・おはなし会 県内図書館において幼児・小中学生を対象に開催
 - ・ブックトーク 小中学校、高校を会場にした読み聞かせ 等
 - ・親子で楽しむ読書教室
- 2 子どもの本棚応援事業
 - ・学校等教育施設への宅配便による図書の貸出
- 3 子ども読書活動推進のための研修会
 - ・対象 教職員、図書館員、幼稚園教諭、保育士、読書ボランティア 等

「森の学校」開催事業費 991

- 幼稚園や保育園児とその関係者を対象とした親子森林観察会及び森に親しむイベントを開催
- 1 親子森林観察会(県内各地6回)
 - ・場所 松山市総合公園、新居浜市民の森、宇和島市城山公園
 - 2 森に親しむイベント
 - ・テーマ 種で遊ぼう
 - ・場所 総合科学博物館
 - ・開催時期 11月

「森のめぐみ 木のものがたり展」開催事業費 1, 425

巡回展の開催

- 1 テーマ 森林の自然と歴史
- 2 会場等

地 区	会 場	期 間
中 予	生涯学習センター(企画展示室)	秋 季
東 予	総合科学博物館(企画展示室)	冬 季
- 3 内容
 - (1) 森の環境 森を構成する植物の展示
 - (2) 森の動物 森に住む動物、鳥の展示
 - (3) 森の昆虫 森に住む昆虫の展示
 - (4) 木とのふれあい 木製玩具など木に触れるスペースの設置

◎ 県立図書館子育て支援事業費 24, 449

親子の様々なニーズに応えられるよう絵本・児童書を整備するとともに、子育てに関する図書を企業等へ貸し出すことにより、読書を通じた子育て支援を行う。

- 1 一般図書室子育て関係図書整備事業
- 2 子育て応援図書貸出事業
 - ・実施方法 企業・団体に周知し、希望箇所に巡回して貸出
- 3 子育て中の親を対象にした読書啓発講座、おはなし会の支援 等

美術館展示事業費 91, 352

企画展の開催

区分	分 野	テ ー マ	開 催 時 期	
第1回	現 代 美 術	現代美術の今―ネオテニー・ジャパン高橋コレクション―展	22年 4月～ 5月	(35日間)
第2回	建築絵画彫刻	ル・コルビュジエ展	22年 5月～ 7月	(38日間)
第3回	アニメデザイン	ガンダムを造った男 大河原邦男展	22年 7月～ 9月	(38日間)
第4回	デザイン工芸	国立美術館所蔵 工芸・デザイン名品展	22年 9月～ 10月	(38日間)
第5回	考古彫刻工芸	インカ帝国のルーツ「黄金の都シカン」展	22年 11月～ 23年1月	(46日間)
第6回	絵 画 等	白洲正子展	23年 1月～ 23年3月	(32日間)

美術館事業運営費 3, 855

- 1 資料収集・保管事業
- 2 調査研究事業
 - ・研究分野 美術分野(絵画、版画、彫刻工芸、現代美術の歴史、美学、技術)
教育普及分野(学習機会の提供方法、美術学習のあり方、学校・社会教育との連携)
 - ・調査 文献調査及び現地調査
 - ・報告書(研究紀要)の作成
- 3 普及啓発事業
 - (1) 美術講座の実施
 - ・実技講座 2講座 6回(こども向け講座 1講座、一般向け講座 1講座)
 - ・美術講座 2講座 2回(大河原邦男展、白洲正子展関連講座)
 - ・美術体験講座 8回
 - (2) 情報誌の発行(美術館ニュース年2回・年報年1回)

◎ **愛媛ゆかりの有望芸術家等支援事業費** 7, 516

- ・展覧会 「愛媛ゆかりの芸術家展」(仮称)
- ・会期 22年12月10日(金)～23年1月10日(月) 26日間
- ・場所 県美術館

いじめ・不登校対策ネットワーク向上事業費 13, 510

- いじめ・不登校対策の効果的な取組みについて、関係機関による支援のあり方等の調査研究を行う。
- 1 いじめ対策ネットワーク研究
 - (1) いじめ対策ネットワーク研究推進地域
 - (2) いじめ対策ネットワーク研究推進の普及・啓発
 - 2 不登校対策ネットワーク研究
 - (1) 広域不登校対策センター
 - (2) 不登校対策ネットワーク研究推進地域 四国中央市、新居浜市、今治市、大洲市、宇和島市(国10/10)

人権教育促進事業費 772

人権に関する学習教材の作成、配布やポスターの募集、展示 等

◎ **いじめの未然防止実践研究支援事業費** 771

- いじめの未然防止につながる児童期における効果的な取組みについて実践的な調査研究を行う。
- 1 研究内容
 - (1) 学校における研究推進のあり方
 - (2) いじめを許さない人権感覚を育成するための効果的な取組み
 - (3) 教職員研修の工夫
 - 2 研究推進モデル校の指定による実践研究の推進(2市町4小学校)(国10/10)

文化団体育成支援事業費 1, 338

- 1 文化活動活性化支援事業
(財) 県文化振興財団が実施する、県民の自主的、創造的な文化活動に対する支援事業への助成
 - (1) 事業主体 (財) 県文化振興財団
 - (2) 補助対象 広く県民が参加する文化活動成果発表事業等
 - (3) 補助対象限度額 25万円(先進的・創造的なものは40万円)
 - (4) 決定方法 学識経験者等による審査委員会において決定
 - (5) 負担割合 県 1/10 財団 2/5 団体1/2
- 2 文化団体育成事業
各種の文化活動への知事賞及び教育長賞の交付

- 県民総合文化祭開催事業費 40,289
- 1 会 期 22年11月7日(日)～11月28日(日) 22日間
 - 2 会 場 県内各地
 - 3 事業数 45事業 総合フェスティバル、舞台芸術事業、企画公募事業、生涯学習まつり 等
(うち22事業については、県文化協会へ委託実施)

- 中四国文化の集い派遣事業費 216
- 1 派遣先 岡山県岡山市
 - 2 派遣団体 1団体10人

- 愛媛オペラ2010「ラ・ボエーム」実施事業費 32,700
- 本県出身の世界的オペラ指揮者を招へいし、愛媛オペラを実施する。
- 1 実施時期 22年10月17日(日)
 - 2 会 場 ひめぎんホール
 - 3 演 目 「ラ・ボエーム」(プッチーニ作曲)
 - 4 指揮者 菊池彦典氏

- 地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業費 3,035
- 子どもたちへの地域伝統文化を伝承する組織づくりを支援する。
- 1 成果発表の場の提供
 - (1) 時 期 23年2月27日(日)
 - (2) 会 場 ひめぎんホール
 - (3) 内 容 舞台発表、展示・実演発表、記念講演 等
 - 2 指導者の顕彰

- 萬翠荘環境整備・保存事業費 2,610
- 県指定有形文化財に指定されている萬翠荘の価値をさらに高めるため、学術調査を実施し、重要文化財の指定を目指す。
- 1 実施方法 専門機関に委託
 - 2 実施期間 22年4月～12月
 - 3 調査報告 文化庁へ調査報告書を提出し、国の重要文化財指定のための協議・検討を要請

- ◎ こども文化体験教室開催事業費 2,045
- 小学生を対象とした合宿による文化体験機会を提供することで豊かな人間性を育むとともに、本県文化の振興を図る。
- 1 対象者 小学生4、5、6年生 80人
 - 2 日 程 2泊3日(22年8月)
 - 3 場 所 えひめ青少年ふれあいセンター、県生涯学習センター
 - 4 内 容 生活文化、芸術文化、文芸、美術等の分野別コースで、講義、実技披露、実技体験、成果発表等を実施。

- えひめ子ども健康サポート推進事業費 3,471
- 学校における健康相談活動への支援に要する経費
- 1 健康相談活動アドバイザーの派遣
 - ・ 小・中・高校・特別支援学校へ専門医を派遣 年50回程度
 - ・ 内 容 支援を希望する学校へアドバイザーを派遣し、養護教諭等を支援
 - 2 えひめ子ども健康サポート推進協議会の設置
 - ・ 委員 14人
 - ・ 年3回開催
(国 10/10)
 - 3 モデル地域における実践的な取り組み
 - (1) 委託先 1地域
 - (2) 期 間 22年5月1日～23年2月28日

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 2, 800
 地域ぐるみで子どもたちの安全を守る体制の整備充実を図る。
 1 スクールガード・リーダーによる巡回指導と評価 等
 (1) 巡回指導
 ・ 対象 実施市町の全小中学校
 (2) スクールガード・リーダー育成講習会
 ・ 参加者 教職員OB、PTA役員OB 等
 2 スクールガード養成講習会
 ・ 参加者 各地区の見守り隊、各小中学校管理職・安全担当者、PTA、地域関係団体 等
 3 子ども見守り活動
 ・ 内容 登下校時のパトロール、防犯訓練の実施、通学安全マップの作成
 (国 1/3 県1/3)

性に関する教育実践推進事業費 1, 662
 適切な性に関する教育が行われる体制の整備充実を図る。
 1 性に関する教育実践推進検討委員会の設置
 (1) 検討委員会委員(15人)
 (2) 開催回数 3回
 2 性に関する教育指導者講習会
 (1) 開催場所 小・中学校 県内3か所(東・中・南予)
 県立学校 松山市
 (2) 開催回数 各1回
 3 全国連絡協議会への参加
 (国 10/10)

スクールヘルスリーダー派遣事業費 5, 157
 退職養護教諭を養護教諭未配置校へ派遣し、現代的健康課題に対応できる環境の改善を図る。
 1 スクールヘルスリーダーの派遣 2 スクールヘルスリーダー連絡協議会の開催
 (1) 派遣先 養護教諭未配置校 16校 (1) 構成員 27人
 (2) 派遣回数 1校当たり18回 (2) 開催回数 年2回
 (3) 派遣時間 1回4時間
 (4) 派遣用務 ・ 定期健康診断や応急手当等の指導
 ・ 校内研修における講師
 ・ 関係機関との連携に関する指導助言
 ・ 多様化した健康課題に対する指導助言
 (国 1/3)

○ **子どもの健康を育む総合食育推進事業費** 9, 591
 栄養教諭と養護教諭が連携し、家庭や地域とも連携を図りながら総合的な食育の推進を図る。
 1 県事業
 (1) 総合食育推進事業検討委員会の設置 (15人、年3回開催)
 (2) 食育啓発資料作成ワーキンググループ会議の設置 (10人、年3回開催)
 (3) 食育推進指導者研修会の開催
 (4) 学校給食推進研修会の開催
 (5) 食育支援者の派遣
 2 委託事業
 (1) 委託先 3地域
 (2) 内容 ・ 市町食育推進事業検討委員会の開催
 ・ 調査研究、講演会の開催、先進地視察 等
 (国 10/10)

○ **総合型地域スポーツクラブ支援事業費** 1, 784
 「えひめ広域スポーツセンター」の運営に要する経費
 1 委託先 (財) 県スポーツ振興事業団
 2 事業内容 ・ ホームページによる情報提供
 ・ 専任指導員の派遣

子どもの体力向上調査研究事業費

5, 187

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を分析し、子どもの体力向上に関する具体的方策を研究する。

- 1 県子どもの体力向上支援委員会の設置(18人、年2回開催)
- 2 市町教委、学校に対する支援
 - (1) 指導者養成講習会の開催
 - (2) プロジェクトチームによる教材開発
 - (3) 指定校における授業研究の実施 等
- 3 モデル地域による実践的な取り組み
 - (1) 委託先 2地域
 - (2) 内 容 ・子どもの体力向上地域連携協議会の設置(10人、年3回開催)
・運動習慣改善プログラムの実施
・生活習慣改善プログラムの実施
・保護者意識改善プログラムの実施

(国 10/10)

えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費

1, 164

ホームページを活用して、児童生徒の体力向上、スポーツへの参加意識向上を図る。

- 1 対 象 小学生及び特別支援学校小学部児童
- 2 内 容 ホームページの開設種目に児童が結果を登録する。
- 3 種 目

チャレンジ部門	クラス単位	4種目
ポイント獲得部門	クラス単位	8種目
創作部門	グループ単位	2種目

スポーツ大会活動推進事業費

7, 245

各種スポーツ大会の充実を図る。

- 1 愛媛県高等学校総合体育大会
 - (1) 全日制 22年6月上旬 29種目 参加者数 8,000人
 - (2) 定通制 22年9月上旬 7種目 参加者数 400人
- 2 愛媛県中学校総合体育大会
 - (1) 総体 22年7月下旬 17種目 参加者数 5,600人
 - (2) 新人大会 22年10～11月 15種目 参加者数 3,600人
- 3 愛媛県小学校通信記録会
・22年7月～11月 2種目 参加者数 20,000人
- 4 ブロック高等学校選手権大会
・22年6月～7月 7種目 参加者数 1,300人
- 5 ブロック中学校体育大会
・22年8月上旬 4種目 参加者数 750人
- 6 全国都道府県対抗駅伝競走大会
・23年1月中旬 1種目 本県参加者数 29人

スポーツ・レクリエーション振興事業費

6, 408

- 1 愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助金
 - (1) 開催日 22年10月3日(日)、30日(土)、31日(日)、11月7日(日)
 - (2) 会 場 県総合運動公園、県武道館等50会場
 - (3) 種 目 サッカー等 約32種目
 - (4) 参加者数 約10,000人
- 2 全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費
 - (1) 開催日 22年10月16日(土)～19日(火)
 - (2) 会 場 富山県富山市 ほか
 - (3) 派遣種目 グラウンドゴルフ等 18種目
 - (4) 派遣人員 182人
- 3 地域スポーツ普及事業
スポーツ教室を開催し、地域スポーツの普及を図る。
 - (1) 開催日 22年7月～23年3月
 - (2) 種 目 陸上競技等 延べ25種目
 - (3) 参加者数 約1,000人

○ 地域スポーツ人材の活用実践支援事業費

36,596

運動部活動の指導者不足の解決を図るため、学校において地域のスポーツ人材を有効かつ適切に活用する。

- 1 地域スポーツ人材活用促進委員会(18人、年2回開催)
- 2 地域スポーツ人材派遣実践校
 - (1) モデル実践校 3校(中学校1校、高校2校)
 - (2) 実践校 196校(中学校137校、中等教育学校3校、高校50校、小学校6校)
 - (3) 派遣人数 199人
 - (4) 派遣回数 モデル実践校 20日/月、実践校 3回/月
(国 10/10)

中学校武道地域連携事業費

7,494

中学校学習指導要領改訂による武道の必修化に伴い、円滑に実施できる体制を整備する。

- 1 地域連携指導推進協力者会議の設置(15人、年3回開催)
- 2 武道実技伝達講習会の開催
 - (1) 開催場所 県武道館
 - (2) 開催時期 22年8月
 - (3) 開催種目 柔道、剣道、なぎなた、ダンス
 - (4) 参加対象 保健体育科教員、武道関係運動部指導者
- 3 地域連携指導実践校 4校(県立中等教育学校等)
(国 10/10)

競技力向上対策本部事業費

195,913

1 競技力向上対策本部運営費

- (1) 本部役員 15人
- (2) 主な業務内容
 - ・ 競技団体の活動状況を把握し、実態に応じた助言等の支援活動
 - ・ 競技団体から提出される個別計画の進捗状況等の分析、評価
 - ・ 競技力補助金の競技団体への予算配分、執行
 - ・ 具体的な競技力向上対策の実施・検討及び基本計画の見直し

2 競技力向上対策事業費補助金

- (1) 競技力基礎強化対策事業
 - ア 選択メニュー ・ 県内練習 ・ 優秀チーム招待 ・ 県外遠征
 - イ その他メニュー ・ スポーツ医科学推進(メディカルチェック、アドバイザー派遣)
- (2) 競技力特別強化事業
国体上位入賞の可能性が高い競技種目に対し、重点補助を行う。

分 類	選定数	回数	分 類	選定数	回数
8人以上の団体競技	4	2	2~4人の団体競技	10	2
5~7人の団体競技	4	2	個人競技	25	2

- (3) ふるさと選手支援・強化事業
県外在住のふるさと選手の県予選会等への参加経費及び県外遠征への合流のための経費等を支援する。
- (4) 愛媛国体ひめっこスポーツ大使招へい支援事業
スポーツ大使(県準備委員会が委嘱)を競技力向上対策事業等へ招へいする。
- (5) 愛媛国体小中学生優秀選手発掘・育成事業
小中学生を対象に、練習環境の整備等を行う。
選択メニュー(競技団体が2事業選択)
 - ・ 体験教室 ・ 県内練習 ・ 県外遠征 ・ 練習環境整備
- (6) 競技専属アドバイザーコーチ事業
包括的・継続的に指導を行う競技専属アドバイザーコーチを設置する。
 - ・ 業務内容 各競技団体の長期的な強化計画の立案・実施等
 - ・ 指導回数 20競技 各2回

3 中高生競技力向上対策事業費

- (1) 中学生トップレベル強化事業
県中学校体育連盟専門部17種目が県外遠征又は招待試合、指導者研修会を実施する。
- (2) 高校生トップレベル強化事業
県高等学校体育連盟専門部28種目が強化練習、県外遠征又は招待試合、指導者研修会を実施する。
- (3) 対象者及び内容
 - ・ 強化合宿、練習 県大会等のベスト4のチーム及び個人
 - ・ 県外遠征 県大会等の1位又は全国大会出場のチーム及び個人
 - ・ 招待試合 原則、関西地区の優秀チーム及び個人
 - ・ プロジェクト企画の県外遠征又は招待試合
相手方を、全国大会で入賞した関西地区のチームや個人に限定
 - ・ 事故防止研修会 強化事業を安全に実施するため、熱中症の理解と対策等のスポーツ事故防止の研修会を実施

4 運動部活動強化・育成指定校事業費

(1) スポーツ強化推進指定校

既に定着している運動部を常に全国入賞を狙えるレベルに引き上げるため、推進指定校を選定し強化を図る。

- ・指定期間 6年間
- ・指定部数 81部(中学校20部、高校43部、大学18部)

(2) 特定競技育成推進指定校事業費

定着に至っていない運動部について、愛媛国体時に全国レベルで活躍できることを目指し、推進指定校を選定し育成を図る。

- ・指定期間 指定から29年度まで
- ・指定部数 8部(中学校3部、高校5部)

5 指導者資質向上事業費

愛媛国体時の中心的指導者となる優秀な人材を育成する。

(1) 指導者中央講習会派遣事業

- ・対象 20競技団体
- ・回数 各1回

(2) 指導者資質向上講習会

- ・回数 年1回
- ・受講者 80人(40競技団体各2人)

◎ 第72回国民体育大会競技役員等養成事業費

8,629

愛媛国体開催時の競技会運営に当たる審判員・要資格運営員の計画的な養成に必要な経費を支援する。

- 1 実施内容 中央審査会等への派遣及び県内審査会の開催等を行い、資格取得、資格維持及び資質向上を図る。
- 2 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会

◎ 競技力向上対策競技用具整備事業費

10,686

競技の特性から、特殊な競技用具の整備なしには大幅な競技力向上が見込めない競技において、個人や競技団体では購入が困難な用具を整備する。

1 種目及び整備用具

アーチェリー	LED表示機(時間得点表示)	カヌー	エルゴマシン
フェンシング	審判器・ピスト	ホッケー	ゴールキーパー用具一式
自転車	車輪・ホイール・ギア・タイヤ	ウエイトリフティング	バー・ディスク
体操	跳馬用助走路	ボート	クオドルプル・フォア艇(4人漕)
クレー射撃	クレー放出機システム一式		

- 2 交付先 県競技力向上対策本部

えひめ国体ジュニア育成事業費

13,205

1 小学生運動能力発掘・育成事業

小学生に対し、基礎運動(走ること)の正しい指導を行うとともに、好記録を出した児童に対し、体力・運動能力テストを実施し、人材を発掘する。

- (1) 回数・場所 年2回(県内2会場)
- (2) 参加者 300人(1会場150人)
- (3) 交付先 (財)県体育協会

2 ジュニアスポーツ・フロンティアスクール支援事業

中学生の体力向上、運動部活動充実の研究等を支援する。

- (1) 対象校 中学校5校
- (2) 交付先 県中学校体育連盟

3 小学生スポーツ活動指導者派遣事業

小学生の体力向上を図るため、体育・スポーツ活動に専門的な知識・技能を有する大学生を派遣する。

- (1) 内容 小学校の要請を受け、各団体が指導者を派遣
- (2) 派遣団体 愛媛大学総合型地域スポーツクラブ

4 ジュニアスポーツ支援事業

- (1) 内容
 - ・えひめスポーツなんでも相談支援
 - ・未普及競技の振興
- (2) 交付先 (財)県体育協会

国体開催地市町スポーツ振興事業費補助金 5, 000

国体で開催する競技が内定した市町で、競技の周知や競技力向上等に対する理解と協力を得るため、開催種目の体験・交流事業を実施する。

- 1 会場 原則、開催予定施設
- 2 対象 10市町
- 3 内容 ふれあいスポーツ教室、競技体験、資料展示 等
- 4 補助限度額 1市町500千円

国体予選会派遣費等補助金 8, 378

- 1 国体愛媛県予選会開催費
 - (1) 時期 22年4月～23年1月
 - (2) 場所 県総合運動公園 ほか
 - (3) 種目 40競技136種別
 - (4) 参加者 約10,000人
- 2 国体四国ブロック大会等派遣費
 - (1) 四国ブロック大会派遣
 - ・ 場所 高知県高知市 ほか
 - ・ 参加種目 34競技123種別
 - ・ 参加人数 成年425人 少年360人
 - (2) 中四国ブロック間代表決定戦派遣費
 - ・ アイスホッケー成年男子(愛媛県)
 - ・ ラグビー、ホッケー成年男子(広島県)
- 3 交付先 (財)県体育協会

国民体育大会費 66, 050

- 1 選手団派遣費補助金(573人)
 - (1) 国民体育大会 千葉県千葉市
 - (2) 冬季大会
 - ・ スケート 未定
 - ・ スキー 未定
- 2 国体競技力向上環境整備費補助金
 - (1) 内容 用具持込競技のうち、運搬費用が多額になる馬術、セーリング、カヌーの運搬費を補助
 - (2) 補助率 県 1/2(上限30万円)
- 3 県体育協会機能強化補助金
 - (1) 内容 愛媛国体に向け、県体育協会の機能強化に要する経費を補助
- 4 交付先 (財)県体育協会

国民体育大会準備費 4, 532

- 29年の国体開催準備を行う県準備委員会の運営経費
- 1 内容
 - ・ 総会(年1回)
 - ・ 常任委員会(年1回)
 - ・ 専門委員会(年9回)
 - ・ 国体開催基本構想策定検討委員会
 - ・ 募金活動
 - ・ 庁内、市町、競技団体連絡会議
 - ・ 事務局運営費
 - 2 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会

愛媛県奨学資金特別会計貸付金(特別会計) 749, 724

(区分)	(高校・高専月額)								
継続・新規	<table border="0"> <tr> <td>国公立・自宅</td> <td>18,000円</td> </tr> <tr> <td>国公立・自宅外</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>私立・自宅</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>私立・自宅外</td> <td>35,000円</td> </tr> </table>	国公立・自宅	18,000円	国公立・自宅外	23,000円	私立・自宅	30,000円	私立・自宅外	35,000円
国公立・自宅	18,000円								
国公立・自宅外	23,000円								
私立・自宅	30,000円								
私立・自宅外	35,000円								

体験活動関係経費 12, 395

○ 「森林わくわく体験」推進事業費 2, 575

- 1 「森はともだち」推進事業

小・中学校において、総合的な学習の時間に森林をテーマにした体験活動を行う。

 - (1) 事業主体 公立小中学校5校(小学校3校、中学校2校)
 - (2) 内容 身近な森林や河川の状況の調査、森林地域における野鳥や動植物の保護 等
- 2 「森のようちえん」推進事業

幼稚園において、森林に親しむ活動を教育課程に位置付け五感を通じた体験学習を行う。

 - (1) 事業主体 公立幼稚園3園
 - (2) 内容 森の中を散歩する、森林を生かした遊びを展開する 等

豊かな体験活動推進事業費

3,960

1 ふるさと生活体験推進事業

- (1) 委託先 市町(小学校3校)
 - (2) 委託内容 農山漁村における長期宿泊体験の実施、実践研究の成果や課題のまとめ
- ### 2 豊かな体験活動推進協議会(年2回)
- (1) 委員 15人程度 教育委員会、推進校、関係行政機関 等
 - (2) 内容 体験活動や関係機関との連携のあり方等の検討、成果の普及 等
(国 1/3 県2/3)

高校生「愛とこころの交流体験」推進事業費

4,565

高校生が地域の幅広い世代の人々と交流し、地域に学び、貢献する様々な体験活動を通して、自分を大切にできる心や他者を尊重する心、助け合い・支え合いができる優しさ、社会性、規範意識を育む。

- 1 実践対象校 56校(分校を含む)全日制県立高校、中等教育学校
- 2 事業内容
 - (1) 各校の取組み
 - ・ 交流体験推進委員会の設置
 - ・ 交流体験活動の実施
 - ① 地域から学ぶ交流体験(伝統文化の継承、座談会、地域の歴史・産業等の学習、保育・介護体験等)
 - ② 地域に貢献する交流体験(出前授業、地域交流奉仕活動等)
 - (2) 高校生「愛とこころの交流体験」サミットの開催
 - ・ 対象生徒 発表校6校(東・中・南予各2校)、一般参加校50校の代表生徒
 - ・ 内容 研究発表、意見交換、講演会 等

えひめわくわく子ども塾開催事業費

1,295

- 自然体験活動、農業体験活動、ボランティア活動 等
- 1 時期 22年6月～23年1月 延べ19日
 - 2 場所 総合教育センター 等
 - 3 参加者 不登校等の悩みを持つ小中学生及び保護者
(国 10/10)

十一 公営企業管理局

- 県立中央病院整備運営事業費(病院事業会計) 3,486,024
県立中央病院のPFI手法による建替えに係る経費
1 22年度事業内容
新本院の建設、既存立体駐車場解体 等
2 PFI事業実施期間
20年度から44年度までの25年間(うち運営期間は20年間)
3 PFI事業者
愛媛ホスピタルパートナーズ(株)

- ◎ 三島医療センター(仮称)経営安定化事業費(病院事業会計) 550,000
公立学校共済組合へ移譲後に運営される三島医療センター(仮称)の経営安定化を図るための支援を行い、宇摩圏域の地域医療の確保に資する。
1 交付先 公立学校共済組合
2 補助対象 三島医療センター(仮称)の資金収支不足額(5年間)の1/2

- ◎ 県立病院医師臨床能力ステップアップ研修開発事業費(病院事業会計) 17,150
[債務負担行為限度額 65,200]
愛媛大学との連携のもと、「臨床能力ステップアップ研修」を実施し、県立病院における安定的な医師確保と医療技術の向上を目指す。
1 実施期間 5年間(22年度～26年度)
2 事業概要 愛媛大学医学部(附属病院総合臨床研修センター)が、県立病院の若手医師等を対象に各診療科での実地研修や救命救急処置研修セミナー・講習会を実施

- 県立中央病院がん診療連携拠点病院機能強化事業費(病院事業会計) 12,000
がん医療従事者に対する研修等を行い、がん診療連携拠点病院としての機能強化を図る。
1 がん医療従事者研修事業
医師、薬剤師、看護師、診療放射線技師等の研修
2 がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
都道府県がん診療連携協議会が主宰するがん診療連携協議会への参加 等
3 院内がん登録促進事業
4 がん相談支援事業
5 普及啓発・情報提供事業

病院事業会計負担金(一般会計)	5,147,369
地方公営企業法に基づく、一般会計からの負担金	
1 救命救急センター運営費	7 結核等病床運営費
2 周産期センター運営費	8 病理解剖経費
3 建設改良費(企業債償還利息)	9 公的病院特殊診療部門運営費
4 建設改良費(企業債償還元金)	10 基礎年金拠出金
5 未熟児施設運営費	11 共済組合追加費用
6 医師研究研修費	12 院内保育所運営費

病院事業会計貸付金(一般会計)	10,000,000
1 期間 1年間	
2 利率 無利子	